

令和元年度

財務諸表

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

群馬県住宅供給公社

目 次

[一般会計]

貸借対照表	1～2
損益計算書	3～4
剰余金計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6～8

[注記事項]

重要な会計方針	9～11
補足情報	12～13
監査意見書	14

貸借対照表

(一般会計)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流動資産	1,839,427,480	2,105,185,387
現金預金	1,752,905,748	2,027,025,759
未収金	84,594,613	74,511,501
前払金	10,203,671	10,633,154
その他の流動資産	2,476,448	3,007,973
貸倒引当金	△ 10,753,000	△ 9,993,000
固定資産	6,230,305,496	6,031,055,465
賃貸事業資産	4,232,828,295	4,161,506,348
賃貸住宅資産	4,064,346,855	4,073,236,855
減価償却累計額	△ 885,935,953	△ 945,666,836
減損損失累計額	△ 35,873,401	△ 35,873,401
賃貸施設等資産	1,624,850,782	1,614,685,564
減価償却累計額	△ 527,383,586	△ 543,699,432
減損損失累計額	△ 7,176,402	△ 7,176,402
賃貸資産建設工事	0	6,000,000
その他事業資産	1,883,406,560	1,817,149,697
長期事業未収金	1,857,599,860	1,791,585,258
その他の事業資産	42,000,000	49,390,000
減価償却累計額	△ 16,193,300	△ 23,825,561
有形固定資産	41,524,246	47,356,300
建物等資産	545,293,490	545,293,490
減価償却累計額	△ 528,717,922	△ 529,845,068
その他の有形固定資産	58,139,529	66,885,964
減価償却累計額	△ 33,190,851	△ 34,978,086
無形固定資産	2,546,395	5,043,120
その他の無形固定資産	2,546,395	5,043,120
その他の固定資産	70,000,000	0
長期有価証券	70,000,000	0
資産合計	8,069,732,976	8,136,240,852

(単位:円)

科目	前年度	当年度
流動負債	1,483,720,066	1,582,672,522
短期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000
次期返済長期借入金	57,031,539	54,071,780
未払金	374,738,335	460,232,539
前受金	6,557,930	22,992,602
預り金	38,166,598	40,307,351
その他の流動負債	7,225,664	5,068,250
固定負債	3,112,243,511	3,070,112,678
長期借入金	1,641,742,599	1,587,670,819
預り保証金	182,796,670	181,702,070
繰延建設補助金	214,043,309	208,344,525
引当金	1,073,660,933	1,092,395,264
退職給付引当金	219,062,992	215,102,743
計画修繕引当金	742,397,941	765,092,521
債務保証損失引当金	112,200,000	112,200,000
[負債合計]	4,595,963,577	4,652,785,200
資本金	39,800,000	39,800,000
剰余金	3,433,969,399	3,443,655,652
資本剰余金	769,608,149	769,608,149
利益剰余金	1,811,284,992	1,820,971,245
特定目的積立金	853,076,258	853,076,258
[資本合計]	3,473,769,399	3,483,455,652
負債及び資本合計	8,069,732,976	8,136,240,852

損 益 計 算 書

(一般会計)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事業収益 [a]	3,057,224,533	2,975,681,009
分譲事業収益	19,470,000	0
住宅宅地分譲事業収益	19,470,000	0
分譲宅地事業収益	19,470,000	0
賃貸管理事業収益	601,936,039	603,515,370
賃貸住宅管理事業収益	295,555,998	300,717,583
一般賃貸住宅管理事業収益	221,530,877	232,338,631
多機能賃貸住宅管理事業収益	74,025,121	68,378,952
賃貸施設管理事業収益	28,383,373	36,230,652
賃貸店舗等管理収益	13,151,838	13,512,005
賃貸宅地管理収益	15,231,535	22,718,647
駐車場管理事業収益	277,996,668	266,567,135
県営住宅駐車場管理収益	277,846,501	266,093,297
市営住宅駐車場管理収益	150,167	473,838
管理受託住宅管理事業収益	2,350,172,455	2,300,587,133
公共団体住宅管理事業収益	2,350,172,455	2,300,587,133
公営住宅等管理事業収益	2,347,831,375	2,299,542,351
特定優良賃貸住宅(管理受託)管理収益	745,920	-
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理収益	1,595,160	1,044,782
その他事業収益	85,646,039	71,578,506
受託事業収益	47,223,024	33,756,936
建設工事管理収益	25,720,000	11,100,000
住宅関連情報提供(住宅相談)収益	18,350,000	18,000,000
その他受託事業収益	3,153,024	4,656,936
長期割賦事業収益	1,372,423	1,245,458
民間提携住宅事業(特優賃)	1,372,423	1,245,458
公社ビル管理事業収益	24,240,173	24,266,580
公社ビル管理事業収益	24,240,173	24,266,580
その他の事業収益	12,810,419	12,309,532
その他事業収益	12,810,419	12,309,532
事業原価 [b]	2,900,834,972	2,883,064,104
分譲事業原価	13,467,348	0
住宅宅地分譲事業原価	13,467,348	0
分譲宅地事業原価	13,467,348	0
賃貸管理事業原価	549,241,808	546,590,817
賃貸住宅管理事業原価	272,818,667	275,557,801
一般賃貸住宅管理事業原価	204,397,460	203,355,158
多機能賃貸住宅管理事業原価	68,421,207	72,202,643
賃貸施設管理事業原価	13,543,887	26,281,269
賃貸店舗等管理原価	8,677,767	10,444,779
賃貸宅地管理原価	4,866,120	15,836,490
駐車場管理事業原価	262,879,254	244,751,747
県営住宅駐車場管理原価	262,264,047	244,202,540
市営住宅駐車場管理原価	615,207	549,207

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
管理受託住宅管理事業原価	2,266,455,157	2,266,301,903
公共団体住宅管理事業原価	2,266,455,157	2,266,301,903
公営住宅等管理事業原価	2,264,469,546	2,265,696,724
特定優良賃貸住宅(管理受託)管理原価	1,189,032	—
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理原価	796,579	605,179
その他事業原価	71,670,659	70,171,384
受託事業原価	42,772,399	38,756,787
建設工事管理原価	23,069,431	17,951,959
住宅関連情報提供(住宅相談)原価	17,365,375	17,389,349
その他受託事業原価	2,337,593	3,415,479
長期割賦事業原価	1,429,079	1,311,320
民間提携住宅事業(特優賃)	1,429,079	1,311,320
公社ビル管理事業原価	17,741,440	18,496,266
公社ビル管理事業原価	17,741,440	18,496,266
その他の事業原価	9,727,741	11,607,011
その他事業原価	9,727,741	11,607,011
一般管理費 [c]	83,309,497	89,820,142
事業利益 [d=a-b-c]	73,080,064	2,796,763
その他経常利益 [e]	45,394,485	49,035,154
受取利息収入	45,076,674	43,091,104
雑収入	317,811	5,944,050
その他経常費用 [f]	54,514,067	44,456,664
支払利息	41,109,233	43,302,493
雑損失	13,404,834	1,154,171
経常利益 [g=d+e-f]	63,960,482	7,375,253
特 別 利 益 [h]	1,074,000	2,311,000
計画修繕引当金戻入益	1,000,000	1,440,000
貸倒引当金戻入益	74,000	871,000
特 別 損 失 [i]	98,654,973	0
減損損失	98,654,973	0
当期純損益 [j=g+h-i]	△33,620,491	9,686,253
特定目的積立金取崩 [k]	98,654,973	0
賃貸住宅管理事業積立金取崩	98,654,973	0
当期総利益 [l=j+k]	65,034,482	9,686,253

剰 余 金 計 算 書

(一般会計)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

項 目		前 年 度	当 年 度
資本 剰余金	期 首 残 高	769,608,149	769,608,149
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	期 末 残 高	769,608,149	769,608,149
利益 剰余金	期 首 残 高	1,783,888,131	1,811,284,992
	当期増加高又は減少高	27,396,861	9,686,253
	当期純利益	△ 33,620,491	9,686,253
	住宅宅地分譲事業積立金からの取崩による増加高	12,362,379	0
	賃貸住宅管理事業積立金からの取崩による増加高	98,654,973	0
	賃貸住宅管理事業積立金への積立による減少高	△ 50,000,000	0
	期 末 残 高	1,811,284,992	1,820,971,245
特定 目的 積立 金	期 首 残 高	914,093,610	853,076,258
	当期増加高又は減少高	△ 61,017,352	0
	住宅宅地分譲事業積立金の取崩による減少高	△ 12,362,379	0
	賃貸住宅管理事業積立金の積立による増加高	50,000,000	0
	賃貸住宅管理事業積立金の取崩による減少高	△ 98,654,973	0
	期 末 残 高	853,076,258	853,076,258
合 計	期 首 残 高	3,467,589,890	3,433,969,399
	当期増加高又は減少高	△ 33,620,491	9,686,253
	期 末 残 高	3,433,969,399	3,443,655,652

キャッシュ・フロー計算書 (一般会計)

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	285,935,326	294,805,222
分譲事業活動による収支	18,902,449	0
住宅宅地分譲事業の収支	18,902,449	0
分譲宅地事業の収支	18,902,449	0
分譲宅地の譲渡による収入	19,552,117	0
分譲宅地事業による支出	△649,668	0
賃貸管理事業活動による収支	283,749,773	337,916,023
賃貸住宅管理事業の収支	122,148,820	118,092,357
一般賃貸住宅管理事業の収支	93,143,074	94,466,589
賃貸管理事業による収入	238,125,686	249,946,922
賃貸管理事業による支出	△144,982,612	△155,480,333
多機能賃貸住宅管理事業の収支	29,005,746	23,625,768
賃貸管理事業による収入	85,326,701	80,279,363
賃貸管理事業による支出	△56,320,955	△56,653,595
賃貸施設管理事業の収支	21,887,253	25,249,158
賃貸店舗等管理による収支	10,802,803	9,363,950
賃貸管理事業による収入	14,242,625	14,892,960
賃貸管理事業による支出	△3,439,822	△5,529,010
賃貸宅地管理による収支	11,084,450	15,885,208
賃貸管理事業による収入	14,642,973	19,729,419
賃貸管理事業による支出	△3,558,523	△3,844,211
駐車場管理事業の収支	86,933,365	70,088,910
公営住宅駐車場管理の収支	86,933,365	70,088,910
賃貸管理事業による収入	302,499,633	304,510,028
賃貸管理事業による支出	△215,566,268	△234,421,118
管理受託住宅管理事業の収支	52,780,335	124,485,598
公営住宅等管理の収支	53,560,112	124,604,439
賃貸管理事業による収入	2,535,773,286	2,521,231,666
賃貸管理事業による支出	△2,482,213,174	△2,396,627,227
特定優良賃貸住宅(管理受託)管理の収支	△1,867,182	△786,607
賃貸管理事業による収入	13,208,145	370,000
賃貸管理事業による支出	△15,075,327	△1,156,607
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理の収支	1,087,405	667,766
賃貸管理事業による収入	37,676,820	33,415,118
賃貸管理事業による支出	△36,589,415	△32,747,352

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
その他事業活動による収支	6,660,783	90,146,500
受託事業の収支	8,951,033	△5,495,564
建設工事管理の収支	7,859,353	△7,988,634
その他事業による収入	24,375,600	6,384,800
その他事業による支出	△16,516,247	△14,373,434
住宅関連情報提供(住宅相談)の収支	589,806	405,283
その他事業による収入	19,474,910	19,818,000
その他事業による支出	△18,885,104	△19,412,717
その他受託事業の収支	501,874	2,087,787
その他事業による収入	2,865,260	4,561,515
その他事業による支出	△2,363,386	△2,473,728
長期割賦事業の収支	△56,680	△65,891
民間提携住宅事業(特優賃)の収支	△56,680	△65,891
その他事業による収入	1,372,423	1,245,458
その他事業による支出	△1,429,103	△1,311,349
公社ビル管理事業の収支	△6,451,943	15,936,634
公社ビル管理事業の収支	△6,451,943	15,936,634
その他事業による収入	29,862,826	30,472,936
その他事業による支出	△36,314,769	△14,536,302
その他の事業の収支	4,218,373	79,771,321
その他事業の収支	4,218,373	79,771,321
その他事業による収入	79,121,980	83,614,463
その他事業による支出	△74,903,607	△3,843,142
一般管理活動による収支	△31,859,286	△55,939,809
その他経常損益に係る収支	1,891,058	△835,001
その他経常損益に係る収入	45,395,432	45,400,270
その他経常損益に係る支出	△43,504,374	△46,235,271
その他の収支	6,590,549	△76,482,491

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,489,319	36,346,328
事業資産形成活動による収支	△20,512,300	△18,594,912
賃貸資産形成による収支	△20,512,300	△18,594,912
一般賃貸住宅資産取得の収支	△12,895,200	△16,201,200
住宅資産取得等による支出	△12,895,200	△16,201,200
賃貸施設資産取得の収支	△7,617,100	△2,393,712
賃貸施設資産取得等による支出	△7,617,100	△2,393,712
有価証券等の取得・償還等による収支	50,000,000	70,000,000
有価証券の償還等による収入	50,000,000	70,000,000
その他の投資活動による収支	△14,998,381	△15,058,760
有形固定資産形成による収支	△14,998,381	△15,058,760
有形固定資産形成による収支	△14,136,325	△11,192,960
無形固定資産形成による収支	△862,056	△3,865,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,768,335	△57,031,539
事業活動に係る資金の返済による支出	△51,768,335	△57,031,539
分譲事業に係る借入金の返済による支出	△3,400,000	△3,400,000
その他の事業に係る借入金の返済による支出	△48,368,335	△53,631,539
長期割賦事業資産に係る借入金の返済支出	△48,368,335	△53,631,539
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△200,000,000	0
短期借入金の借入による収入	2,773,418,000	2,704,829,000
短期借入金の返済による支出	△2,973,418,000	△2,704,829,000
当期中の資金収支合計	48,656,310	274,120,011
前期繰越金(現金及び現金同等物)	1,704,249,438	1,752,905,748
次期繰越金(現金及び現金同等物)	1,752,905,748	2,027,025,759

(脚注1)このキャッシュフロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲載されている「流動資産/現金預金」及び「固定資産・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前 年 度	当 年 度
次 期 繰 越 金	1,752,905,748	2,027,025,759
流動資産	1,752,905,748	2,027,025,759
現金預金	1,752,905,748	2,027,025,759
その他の資金	70,000,000	0
固定資産	70,000,000	0
長期有価証券	70,000,000	0
合 計	1,822,905,748	2,027,025,759

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準および評価方法 同 左
2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法	2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 同 左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 定額法 ・耐用年数：賃貸住宅資産 9～50年 賃貸施設資産 10～47年 (2) 有形固定資産 定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 (3) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 定額法 同 左 (2) 有形固定資産 同 左 (3) 無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来 の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費 用の総額(計画総額)を基礎として計上する。毎期、計画 総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定 期間内に均等配分した額を繰入れている。 (2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金の一般債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (3) 債務保証損失引当金 債務保証の履行により発生する求償債権の回収不能に よる損失に備えるため、特定優良賃貸住宅については、 債務者個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を 計上している。	4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 同 左 (2) 貸倒引当金 同 左 (3) 債務保証損失引当金 同 左

前 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
(4)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。	(4)退職給付引当金 同 左
5 特定目的積立金の計上基準 (1)住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期純利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額 0 円 当期の取崩額 12,362,379 円 (2)賃貸住宅管理事業積立金 賃貸管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期純利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額 50,000,000 円 当期の取崩額 98,654,973 円	5 特定目的積立金の計上基準 (1)住宅宅地分譲事業積立金 同 左 当期の繰入額 0 円 当期の取崩額 0 円 (2)賃貸住宅管理事業積立金 同 左 当期の繰入額 0 円 当期の取崩額 0 円
6 収益及び費用の計上基準 (1)分譲事業収益及び費用 収益は物件の引き渡し日をもって計上し、費用は発生的事实に基づいて計上している。 (2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生的事实に基づいて計上している。 (3)その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	6 収益及び費用の計上基準 (1)分譲事業収益及び費用 同 左 (2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同 左 (3)その他の収益及び費用 同 左
7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 分譲資産建設工事 分譲資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。 ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価に算入していない。	7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 分譲資産建設工事 同 左

前 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日)を適用している。</p> <p>減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p> <p>(2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理</p> <p>地方住宅供給公社会計基準の改定(平成24年3月15日施行)に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行うこととしている。</p>	<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>

2 補 足 情 報

前 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)																																
<p>I 貸借対照表に関する事項</p> <p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金 の 額</td> <td style="text-align: right;">1,752,905,748 円 (A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">918,741,080 円 (B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">11,440,786 円 (C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超 過 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,723,882 円 (A-B-C)</td> </tr> </table>	預 金 の 額	1,752,905,748 円 (A)	借入相殺の額	918,741,080 円 (B)	預金保険の額	11,440,786 円 (C)	超 過 額	822,723,882 円 (A-B-C)	<p>I 貸借対照表に関する事項</p> <p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金 の 額</td> <td style="text-align: right;">2,027,025,759 円 (A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">912,489,686 円 (B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">23,418,286 円 (C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超 過 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,117,787 円 (A-B-C)</td> </tr> </table>	預 金 の 額	2,027,025,759 円 (A)	借入相殺の額	912,489,686 円 (B)	預金保険の額	23,418,286 円 (C)	超 過 額	1,091,117,787 円 (A-B-C)																
預 金 の 額	1,752,905,748 円 (A)																																
借入相殺の額	918,741,080 円 (B)																																
預金保険の額	11,440,786 円 (C)																																
超 過 額	822,723,882 円 (A-B-C)																																
預 金 の 額	2,027,025,759 円 (A)																																
借入相殺の額	912,489,686 円 (B)																																
預金保険の額	23,418,286 円 (C)																																
超 過 額	1,091,117,787 円 (A-B-C)																																
<p>2 保証債務額について (1)保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の群馬県及び金融機関借入金の保証債務</p> <p>(2)保証債務の額 176,790,127 円</p>	<p>2 保証債務額について (1)保証債務の内容 同 左</p> <p>(2)保証債務の額 159,505,689 円</p>																																
<p>3 リース取引について (1)ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・主なリース資産:固定電話 ・償却方法:定額法 ・リース期間:5年</p> <p>(2)賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">主なリース資産:OA機器</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース料期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,315,240 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,635,860 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951,100 円</td> </tr> </table> <p>(3)オペレーティングリース取引 主なリース資産:車両</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース料期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,093,488 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,638,392 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,731,880 円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高		1年内	1,315,240 円	1年超	1,635,860 円	合計	2,951,100 円	未経過リース料期末残高		1年内	8,093,488 円	1年超	14,638,392 円	合計	22,731,880 円	<p>3 リース取引について (1)ファイナンス・リース取引(借手側) 同 左</p> <p>(2)賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース 同 左</p> <p style="padding-left: 20px;">主なリース資産:OA機器</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース料期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,293,240 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">870,620 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,163,860 円</td> </tr> </table> <p>(3)オペレーティングリース取引 主なリース資産:車両</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース料期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,340,092 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,622,400 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,962,492 円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高		1年内	1,293,240 円	1年超	870,620 円	合計	2,163,860 円	未経過リース料期末残高		1年内	9,340,092 円	1年超	14,622,400 円	合計	23,962,492 円
未経過リース料期末残高																																	
1年内	1,315,240 円																																
1年超	1,635,860 円																																
合計	2,951,100 円																																
未経過リース料期末残高																																	
1年内	8,093,488 円																																
1年超	14,638,392 円																																
合計	22,731,880 円																																
未経過リース料期末残高																																	
1年内	1,293,240 円																																
1年超	870,620 円																																
合計	2,163,860 円																																
未経過リース料期末残高																																	
1年内	9,340,092 円																																
1年超	14,622,400 円																																
合計	23,962,492 円																																

前 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)																																																								
<p>4 賃貸事業用資産について 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①賃貸住宅資産</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>②賃貸施設資産(店舗)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>③賃貸施設資産(駐車場)</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>④賃貸資産(宅地)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	①賃貸住宅資産	13	4	1	1	②賃貸施設資産(店舗)	4	1	1	1	③賃貸施設資産(駐車場)	9	なし	-	-	④賃貸資産(宅地)	6	なし	-	-	<p>4 賃貸事業用資産について 賃貸事業資産 同 左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①賃貸住宅資産</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>②賃貸施設資産(店舗)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>③賃貸施設資産(駐車場)</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>④賃貸資産(宅地)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	①賃貸住宅資産	13	3	なし	-	②賃貸施設資産(店舗)	4	なし	-	-	③賃貸施設資産(駐車場)	9	なし	-	-	④賃貸資産(宅地)	6	なし	-	-
種 別			資産のグループ数	減損処理の状況																																																					
	減損の兆候	減損の認識		減損の計上																																																					
①賃貸住宅資産	13	4	1	1																																																					
②賃貸施設資産(店舗)	4	1	1	1																																																					
③賃貸施設資産(駐車場)	9	なし	-	-																																																					
④賃貸資産(宅地)	6	なし	-	-																																																					
種 別	資産のグループ数	減損処理の状況																																																							
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																					
①賃貸住宅資産	13	3	なし	-																																																					
②賃貸施設資産(店舗)	4	なし	-	-																																																					
③賃貸施設資産(駐車場)	9	なし	-	-																																																					
④賃貸資産(宅地)	6	なし	-	-																																																					
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項																																																								
<p>1 特別損益の主要なものについて (1) 特別損失の主な内訳 賃貸住宅資産に係る減損損失 98,654,973 円</p>																																																									
III その他の補足情報	III その他の補足情報																																																								
<p>1 資産価格の適正化評価差額金について 「地方住宅供給公社会計に係る資産価格の適正化実施基準」に基づき、賃貸事業資産の資産価格の適正化を実施した。 適正化による評価差額は、資本の部の資本余剰金に計上した。 適正化の実施時期 平成16年4月1日 適正化による評価差額 769,608,149円</p>	<p>1 資産価格の適正化評価差額金について 同 左</p>																																																								